

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ズームイン・インディア



2019年3月13日

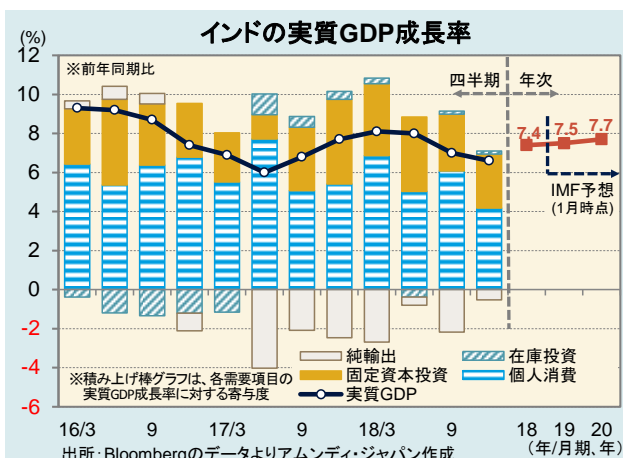
<Vol.8 世界的な景気減速の影響受けながらも投資環境は依然良好>

インド経済は、18年後半は減速が続きました。さすがに世界的な景気減速の影響は避けられませんでした。一方、市場は落ち着いてきており、構造改革の成果による高成長を享受する投資環境が戻りつつあります。

金融引き締め姿勢を転換

18年10-12月期の実質GDPは前年同期比+6.6%でした。+7%を割り込んだのは5期ぶりです。経済構造改革の成果から+7%を超える高成長が続いていましたが、世界的な景気減速の影響は避けられず、18年後半は景気減速傾向となりました。政府が内需の過熱をコントロールすべく、関税強化などの輸入抑制策を採ったことも影響したと見られます。

RBIは2月5-7日の金融政策委員会で、政策金利を6.5%から6.25%に引き下げました。インド経済は、構造改革の成果を享受する段階にあり、金融緩和も追い風となって、+7%台の高成長を続けると予想されます。

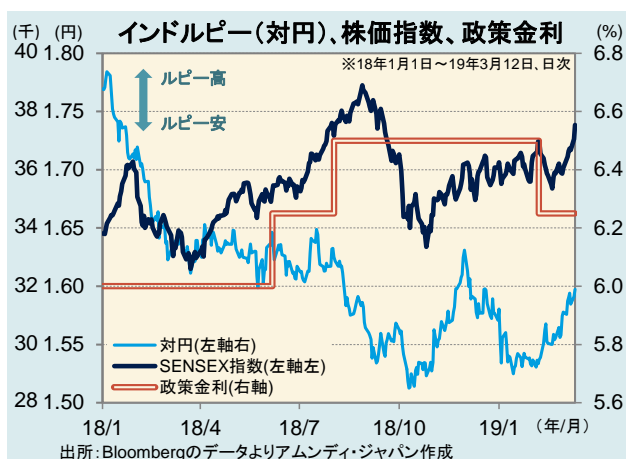


※ RBI: インド準備銀行(インドの中央銀行)

金融、財政、政治の多方面から投資環境は追い風に

米金利上昇やトルコの混乱、世界的な景気減速懸念から、通貨ルピーと株価は18年後半を中心に軟調でした。しかし、双方とも10月を底に底堅い展開です。新興国市場における市場心理悪化の要因となった、米国の利上げが休止されることが背景にあると見られます。

足元の景気減速で、企業業績にはまだ不透明感が残っていますが、利下げや、政府が財政出動を幾分積極化させるなど、投資環境には追い風が吹いてきていると考えられます。なお、4~5月に総選挙が実施されます。大方は、モディ政権続投と予想されており、政策の継続性から、これも市場にはプラスでしょう。



◇ SENSEX指数: ムンバイ証券取引所上場の主要約30銘柄で構成される、インドを代表する株価指数

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1903066>